

職員の福祉および利益の保護の状況

○健康診断受診状況

健康診断の種類	対象者数	受診者数
総合健康診査	280人	276人
定期健康診断	159人	159人

○公務災害補償制度の適用状況

適用件数	1件
------	----

○職員の研修状況 (延べ人数)

	基本研修	特別研修	自己啓発	計
受講者数	317人	642人	31人	990人

○退職者の再就職状況

退職時の年齢	退職時の所属・職名	退職日	再就職(予定)日	再就職先の業種	再就職先における地位
62歳	総務部主幹職	平成31年3月31日	平成31年4月1日	観光業	事務局次長
62歳	保健福祉部部長職	平成31年3月31日	平成31年4月1日	商工業	参与
62歳	議会事務局部長職	平成31年3月31日	平成31年4月1日	職業・教育支援業	事務局長
60歳	消防署主幹職	平成31年3月31日	平成31年4月1日	人材派遣業	臨時職員
60歳	消防署主幹職	平成31年3月31日	平成31年4月1日	人材派遣業	臨時職員

分限処分

○分限処分

内容	事由	該当職員数	処分の根拠法など
休職	心身の故障のため	4人	地方公務員法

○その他の処分

処分の種類	処分事案数	人数	処分の根拠法など
戒告	1件	1人	職員の懲戒処分並びに訓告及び厳重注意の措置に関する基準

職員は、地方公務員法で全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務に専念すること（サービスの根本基準）が義務付けられており、このほかに『法令等及び上司の職務上の命令に従う義務』、『信用失墜行為の禁止』などが課せられています。

この服務規程に違反した場合は、懲戒処分の対象となるほか、状況によっては刑罰の対象になる場合があります。

市は、交通事故防止や選挙時の服務規律の遵守など、機会のあるごとに職員に周知をしています。

職員数

○一般行政職の級別職員数 (4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長
職員数	41人	27人	61人	68人	44人	11人	8人
構成比	15.8%	10.4%	23.5%	26.2%	16.9%	4.2%	3.1%

○部門別職員数 (4月1日現在)

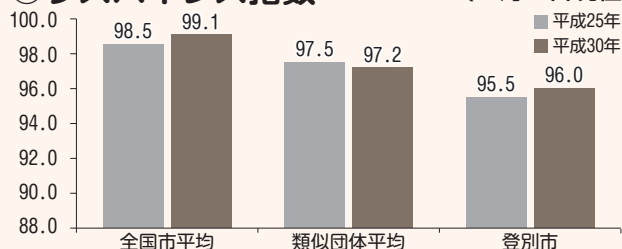
区分	職員数		対前年増減数	
	平成30年	平成31年		
一般行政部門	議 会	5人	5人	
	総務企画	78人	86人	8人
	税 務	22人	23人	1人
	民 生	73人	75人	2人
	衛 生	23人	22人	△1人
	労働	1人	1人	
	農林水産	5人	5人	
	商 工	15人	14人	△1人
	土 木	38人	38人	
小 計	260人	269人	9人	
特別行政部門	教 育	32人	31人	△1人
	消 防	88人	84人	△4人
	小 計	120人	115人	△5人
普通会計合計		380人	384人	4人
公営企業等会計部門	水 道	15人	15人	
	下 水道	12人	11人	△1人
	そ の 他	25人	26人	1人
	小 計	52人	52人	
総 合 計		432人	436人	4人

※市長、副市長、教育長、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員は除く。

○職員の任免 (4月1日現在)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度中の新規採用者	19人	13人	18人	23人	36人
年度中の退職者	26人	28人	19人	26人	

○ラスパイレス指数 (4月1日現在)



※『ラスパイレス指数』とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

問い合わせ

人事・行政管理グループ
(☎851132)

- ▼勤務時間 月曜日から金曜日までの9時～17時30分まで（勤務時間が変則の勤務者は、一日につき7時間45分となるように割り振る）
- ▼休憩時間 12時15分～13時
- ▼休日など 土・日曜日、祝日法による休日、年末年始の休日（12月31日～翌年1月5日）
- ▼休暇の種類 年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇（給与減額あり）

人事評価の状況

職員個々の能力や実績などを的確に把握して、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、公務能率を高めるための手段として、人事評価制度を導入しています。

人事評価の結果は、6月と12月に支給される勤勉手当に反映しているほか、2019年1月から昇給にも反映しています。